

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 荒木洋美議長は職責上（議事整理権）、監査委員の水沼日出夫議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に25人が登壇

高齢者福祉 （敬老会について）



山崎 進
議員



春日部市は、敬老の日に近い土曜日に75歳以上の高齢者を招待して、敬老会が開催されていますが、敬老会について以下伺います。①参加率が約13%であることを、どう考えているか②今後の敬老会の事業を、どう考えているか③敬老会の名称を変えたらと思うが、どう考えているか④定年退職が60歳から65歳になるが、敬老会招待者の年齢についてはどう考えているか。

○福祉部長
①参加率が上がらない理由は、令和元年度に行ったアンケートにおいて、興味が無い38%、会場まで時間がかかる17%、病気やけがで外出できなかった12・9%、以前参加したが面白くなかった9・3%、このような意見があります。
②より多くの対象者の皆さまをお祝いさせていただくために、共催の社会福祉協議会と協議し、検討していきます。

○市長
③事業の目的の中で長寿を祝うとしており、そして祝福する気持ちを込めて、今年度からは名称を「長寿を祝う会」と変更し、実施します。

④草加市では昨年度から対象年齢を80歳以上に引き上げて実施しており、本市においても対象年齢を引き上げる時期にきていると認識しています。検討の結果、今年度から対象年齢を80歳以上に引き上げ、実施したいと考えています。

このほか
○市政運営について
○コミュニティについて

新型コロナウイルス 感染症5類移行後の 状況について



小久保博史
議員



令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から季節性インフルエンザと同様「5類」に分類されたことから、約1カ月が経過しました。まちなかでは、まだマスクを着用している姿が多く見受けられますが、5類移行

後は、私たちの気持ちにも変化が生まれ、私たちの生活が日常に戻る大きな一歩を踏み出したものと感じています。

そこで、私たち市民の生活に大きく関わる事柄の一つに医療費の自己負担があります。発熱などの症状があり、外来を受診、そしてコロナ陽性となった場合は、一般的にどれくらい自己負担があるのか。また、入院となった場合の入院費について伺います。

○健康保険部長

外来受診時の自己負担については、一般的な診療、陽性判明前の検査、解熱剤等の処方において、1割負担の方では1240円から1390円程度、3割負担の方では3710円から4170円程度の自己負担が発生するものです。入院医療費の自己負担については、基本的には、他の疾病と同様、医療費、食事代の自己負担が生じますが、急激な負担増を避けるため、令和5年9月末まで高額療養費制度の自己負担限度額から原則2万円を減額する措置が講じられます。

このほか

○庄和地区の観光振興について

住宅に関する 助成制度について



伊藤 一洋
議員



空き家リノベーションまちづくり事業については、より効果的な制度にするため、現在、空き家の解体補助制度の導入も含め、全体的な制度の見直しを検討しています。

また、住宅リフォーム助成事業については、導入に向けて制度設計を行っています。

そして、結婚新生活支援事業については、対象年齢や所得要件について、国の補助要件との整合性を図り、今年度から運用を開始しているとのことですが、現在、人口減少、少子高齢化が進む本市において、現状の制度と住宅リフォーム補助制度を併せて充実させることは、重要な施策と考えられます。若い子育て世帯に本市に住んでもらえるよう、早期の実現を強く要望するとともに、それらの課題解決に向けた今後の取り組みについて伺います。

○都市整備部長

空き家リノベーションまちづくり事業については、より効果的に利用しやすい制度となるよう全体的な制度の見直しを行い、空き家の解体補助も含め、新たな空き家対策助成制度を実施していきたいと考えています。

また、住宅リフォーム助成事業については、市民要望も多く、議会においても、これまで請願が2度採択されていることなどを踏まえて、早期に事業を実施していきたいと考えています。

このほか

○奨学金について



結婚新生活支援事業 (イメージ)

物価高騰、教育格差 拡大を踏まえ、 給食費の無償化を



古沢 耕作
議員



急激な物価高が続く中、6月には約3600品目の食品が値上げされ、電気代も東京電力管内でさらに月々平均約900円アップしました。そうした中、特に子育て世帯の家計が大変圧迫され、収入による教育格差も広がっていることを踏まえてお聞きします。

まず、本市の学校給食費支援について伺います。また本来、義務教育である小・中学校は全て無償であるべきですが、実際には、保護者は制服代や教材費、中学校の部活動費など、さまざまな費用を負担しています。せめて給食費については無償化すべきです。財源の問題はありますが、まずは小学校あるいは中学校から無償化するなど、段階的な実施は十分可能と考えます。

岩谷市長は以前、給食費の無償化を選挙公約に掲げていましたが、現在の考えを伺います。

○学務指導担当部長

低所得世帯など、真に支援が必要な就学援助世帯への支給をはじめ、子育てに係る経済的負担の大きい多子世帯への助成制度を実施しています。また、国の交付金を活用し、令和5年度は物価高騰分支援策に加え、学校給食費負担軽減策を実施する予定です。

○市長

持続可能な財源を確保し、給食費無償化を段階的に目指していきたいと考えています。

このほか

○コロナ禍移行期における心と体の健康支援

庄和高齢者憩いの家の 機能の充実を



大野とし子
議員



庄和高齢者憩いの家が正風館談話室に移転する計画が提案されました。理由は、西金野井第二地区画整理の保留地になることと老朽化により、建て替えの計画もあり、正風館の大規模改修に合わせ、移転を考えたとのことですが、憩いの家は高齢者の皆さま

が憩い、交流する場です。移転に伴い、現在の機能を一層充実できることが大切と考えます。そのため、以下の点について、市の考えを伺います。

- ①現在の取り組みを継続し、一層の充実を図ること
- ②高齢者が分かりやすいように受付は別にすること
- ③高齢者への配慮ができるように職員を増員すること
- ④正風館までの移動手段を確保すること。

また、市長はこの間、地域のコミュニティの充実を訴えてきました。高齢者憩いの家の移転に際し、利便性の向上が重要と考えますが、市長の考えを伺います。

○福祉部長

活動については、現在同様に実施し、受付は利用者の分かりやすさを第一に考えます。職員の増員は、必要な人数を見極め、移動手段については、ニーズを把握していきます。

○市長

高齢化社会を見据え、高齢者が利用しやすい施設の整備を目指していきます。

このほか

○庄和総合支所に子育て世代包括支援センターの設置を

○高齢者の補聴器購入の補助を

自転車用ヘルメットについて



藤原 智子
議員

道路交通法の改正により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となりました。警察庁交通局によると、平成30年から令和4年までで、自転車乗車中に交通事故で亡くなった方の約6割が頭部に致命傷を負っています。また、ヘルメット未着用者の致死率は着用者に比べて2・1倍高くなっています。

しかし、自転車利用者を見ていると、ヘルメット着用者はまだ少ない印象です。未着用でも罰則がないことから制度の浸透が課題になりそうです。市民の皆さまの安心・安全のために、また、購入促進のために費用を補助する考えはあるか伺います。

○市長
自転車乗車用ヘルメットの着用は、事故による頭部への被害を軽減する効果があることから努力義務化されたことと認識しており、現在各交

通団体と連携し、啓発活動を行っているところです。

ヘルメット購入補助については、埼玉県が本年4月7日時点で調査した資料によると、県内において購入補助を行っている自治体は40市中5市となっており、引き続き、市内市の補助制度の利用状況、また、市内の自転車利用の状況を踏まえて、購入補助の必要性を見極めていきたいと思えます。

このほか

○読み聞かせ運動について
○保育施設での紙おむつについて

障がい者の暮らしを守るための施策を



木下三枝子
議員

本市の人口規模で障がい者入所施設がないことについて、自立支援協議会からは状況が約20年進んでいないことへの指摘を受けています。

また、暮らしの場としてのグループホームにおける重度の利用者の受け入れ態勢、

については事業者からの協力が必要で、課題があります。

当事者の方々は、誰もが地域で自分らしく生きられるように、暮らしの場を守ってほしいと切実に願っており、市として十分な運営費、人件費などの補助を行い、国や県に働きかけを強めていただきたいと期待しています。この切実な声を早急に市政に生かしてほしいとお願ひします。

誰もが地域で生活できるように社会を変えていき、受け入れる地域づくりは大変大切なことです。期待に応えるために、市長のこれからの取り組みへの考えを伺います。

○市長

グループホームの充実については、共生社会の実現に向けて、障がいのある方の居住の場の確保として大変重要であると認識しています。そのため、相談をいただいた事業者に対しては、埼玉県への認可申請に関わる助言、指導、本市で施設を建設する際の法的助言など、グループホーム開設に向けた支援に今後も努めていきたいと思ひます。

このほか

○市民アートを生かす美術館の設置を

豊春駅周辺の活性化について



中村 貴彰
議員

今回は、豊春駅の商店街に特化して伺います。今、商店街は、空き店舗の増加、店主の高齢化、後継者不足など、さまざまな課題に直面しています。あくまで商店街が主体とはなりますが、春日部市との協力があつての活性化です。市の執行部の皆さまにおいては、春日部市がいよいよ変わっていくのだという気概の下で、ここは商店街と行政がぐっと距離を縮めて地元住民と交流、そして、意見交換会というものを本場に大切にして進めていただきたいと思ひます。毎日頑張る商店街の皆さまや、支えてくださる方々のために、いつの日か豊春商店街でもプロジェクト事業を行っていただきたいと思ひます。そこで、春日部市として豊春商店街の現状についての認識を伺います。

○環境経済部長
豊春商店街連合会については、



豊春駅周辺の商店街の様子

季節の花を店頭飾る共同装飾や冬季イルミネーションの装飾、歳末大売出しセールなどの事業を行っており、豊春駅西口商店会については、子どもたちを対象に実施したハロウィンイベントをはじめ、歳末大売出し抽選会や商店会マップ入りカレンダーの作成、共同装飾などの事業を実施しています。どちらも工夫を凝らした事業を展開している商店街と認識しています。

このほか

○今後の農業について
○投票率向上策について
○带状疱疹ワクチンについて